

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	スクールサポート事業				シート番号	038-053
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	生徒指導	課 評価責任者(課長名)
						中達

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	4	教育・生活環境の充実	有
	2	事業開始年度	平成 23 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	教育基本法			
	4	関連計画	堺市教育大綱、第2期未来をつくる堺教育プラン			
5	事業実施の経緯	学校の荒れや、学校に対する無理難題な要求など学校だけでは解決できない課題が生じており、学校がスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を活用するとともに警察、子ども相談所等と連携しながら、組織として対応できる生徒指導体制を確立することが求められている。また、弁護士による法的見地による相談の場を設け、課題の早期解決に向けた支援を行う。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市立学校園				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	生徒指導における喫緊の課題や学校だけでは解決が困難な課題に対し、初期段階で緊急、集中的に支援することで、早期解決を図り、秩序と活気のある学びの場をつくることを目的とする。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	学校の荒れにつながる喫緊の課題に対し、教育委員会の指導主事、学校危機管理アドバイザー、生徒指導サポートスタッフをスクールサポートチームとして派遣する。スクールサポートチームは、早期解決に向けた学校の指導体制のあり方や対応を協議し、生徒指導体制の見直しを行うとともに、学校と連携して教員の指導をサポートしたり、子どもに対する働きかけを行ったりするなど、直接的、集中的な支援を行う。また、弁護士による相談の場を設け、課題の早期解決を図る。				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()					

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	13,834	12,997	13,841	11,056	12,547	11,081	11,979
	主な事業費内訳								
	学校危機管理アドバイザー報酬	千円	7,287	7,251	7,294	7,271	7,312	7,261	7,417
	生徒指導サポートスタッフ謝礼金	千円	4,800	4,572	4,800	2,736	3,840	2,599	3,360
	スクールロイヤー謝礼金	千円	1,200	485	1,200	510	900	750	720
		千円							
	国・府支出金	千円	4,610	3,464	4,613	1,376	4,181	1,178	1,120
財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他()	千円							
	一般財源	千円	9,224	9,533	9,228	9,680	8,366	9,903	10,859
12	人件費 (b)	千円	1,640	1,640	1,640	1,640	1,620	1,620	1,640
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	15,474	14,637	15,481	12,696	14,167	12,701	13,619

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	スクールサポート事業	シート番号	038-053
-------	------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	スクールサポート事業 学校園の生徒指導における課題、荒れにつながる喫緊の課題等の早期解決を図るため、スクールサポートチームを派遣した。指導体制のありかたや対応について学校と協議し、生徒指導体制の見直しについて学校に助言を行った。また学校と連携し、教員の指導サポート、子どもに対する働きかけなどを行った。 生徒指導サポートスタッフを小学校7校(600回)、中学校5校(760回)への派遣を決定し、新型コロナの影響もあり、1,083回活用した						
		スクールロイヤー制度 弁護士による相談の場を設け、課題の早期解決を図った。 令和元年度 相談件数105件(小21校、中12校、高1校、支援2校)						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		不登校生徒出現率	%	目標値	2.83	3.01	3.25	3.65
				実績値	2.76	2.86	3.08	
				達成率	102%	105%	105%	
				評価	良い	良い	良い	
		算出方法・設定根拠など						
		「不登校生徒」とは、何らかの心理的、情動的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者(ただし、「病気」や「経済的理由」による者を除く。)で、年間30日以上欠席した生徒。 全国平均値以下。(最新の情報を目標値として設定。令和2年度の目標値は平成30年度の全国平均値。) 令和元年度実績値は、10月頃公表予定。						
	16	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		生徒指導サポートスタッフ派遣回数	回	目標値	2,000	2,000	1,600	1,400
				実績値	1,905	1,140	1,083	
				達成率	95%	57%	68%	
				評価	普通	悪い	少し悪い	
		算出方法・設定根拠など						
	派遣回数/派遣可能回数(新型コロナの影響により臨時休校期間を考慮し、目標下方修正)							

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	生徒指導サポートスタッフ派遣回数	回	1,905	1,140	1,083
	②	上記①にかかる年間経費	千円	5,149	3,142	2,979
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	2,703	2,756	2,751
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	スクールロイヤー相談回数	回	75	86	105
	②	上記①にかかる年間経費	千円	547	586	860
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	7,293	6,814	8,191
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	令和元年度の実績値が低いのは、2月末から新型コロナウイルス感染症による長期にわたる臨時休業により派遣が予定よりも少なかったためである。 ただ、不登校やいじめをはじめ学校が抱えている課題は多様化、複雑化してきており、本事業を推進していくことが重要である。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	スクールサポート事業	シート番号	038-053
-------	------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 → 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 生徒指導における課題が複雑化、煩雑化する中で、現場の教員だけでは、負担が大きく、本来の教員の業務に支障を及ぼす恐れがある。また教員の業務に支障が出ることで、課題が大きくない児童生徒にも対応する時間が取れず、学校が機能しなくなる。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 児童生徒への適切な対応をする時間が取れず、現場の疲弊を招き、児童生徒が健康に学校生活を送れなくなる。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 今年度、新型コロナウイルス感染症の影響で、不安を抱えている児童生徒が増えている。その不安を発散する場を学校とする児童生徒が少なくないため、学校現場への負担の軽減のためにも縮減できない。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 感染症対策を実施しながら対応している。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は<input checked="" type="checkbox"/>、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は<input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 警察や子ども相談所等と連携し、児童生徒の家庭へ支援を行うことで、学校での生徒指導課題が軽減する可能性があるが、一朝一夕で効果的であるものではない。また家庭への支援と学校でのサポートを同時に行うことで、効果が表れやすい。	
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見 生徒指導課題の多様化、複雑化による現場の教職員の負担は年々大きくなっている。そして、新型コロナウイルス感染症の流行で、生活の乱れや不安等により、より多くの児童生徒へのきめ細やかな対応が必要となってくる。そのなかで、サポートを必要とする学校園の負担を軽減し、子どもたちの教育環境を整備していくためにも本事業は、今後も拡充していく必要があると考える。			